

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第42期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第38期 平成20年 1月	第39期 平成21年 1月	第40期 平成22年 1月	第41期 平成23年 1月	第42期 平成24年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,579,554	4,335,510	4,457,650	4,979,377	5,316,176
経常利益(千円)	243,238	78,340	315,014	380,040	424,445
当期純利益(千円)	201,834	64,984	307,411	286,748	217,583
包括利益(千円)	-	-	-	-	223,824
純資産額(千円)	1,390,132	1,424,465	1,702,952	1,956,969	1,885,254
総資産額(千円)	3,672,433	3,444,488	3,611,291	3,595,428	3,815,187
1株当たり純資産額(円)	275.75	282.89	339.61	383.41	407.86
1株当たり当期純利益(円)	40.37	13.00	61.48	57.35	44.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	41.1	47.0	53.3	48.1
自己資本利益率(%)	15.7	4.7	19.8	15.9	11.6
株価収益率(倍)	9.2	13.0	5.1	7.4	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,145	200,324	353,108	292,585	300,458
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,894	91,680	21,440	56,993	67,629
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,600	19,916	305,288	322,553	151,071
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	152,355	238,315	265,052	287,392	364,986
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	273 (71)	284 (75)	272 (81)	285 (76)	311 (80)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,944,933	3,656,733	3,811,116	4,237,892	4,390,451
経常利益(千円)	195,586	43,183	338,414	302,953	297,058
当期純利益(千円)	141,452	26,902	251,030	175,691	156,734
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	1,585,694	1,603,930	1,829,663	1,950,110	1,814,040
総資産額(千円)	3,738,608	3,300,924	3,372,311	3,394,445	3,533,882
1株当たり純資産額(円)	317.14	320.79	365.94	390.03	403.14

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	28.29	5.38	50.21	35.14	31.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.4	48.6	54.3	57.5	51.3
自己資本利益率(%)	9.3	1.7	14.6	9.3	8.3
株価収益率(倍)	13.1	31.4	6.3	12.1	12.5
配当性向(%)	3.5	92.9	19.9	56.9	63.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	198 (28)	209 (28)	202 (33)	220 (35)	231 (38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期、第39期及び第40期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第41期及び第42期は潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 第41期の1株当たり配当額には創立40周年記念配当5円を、第42期の1株当たりの配当額には株式上場10周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において(株)大阪三愛(資本金1,500千円)を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする(株)三愛ファミリー(資本金1,000千円)を設立
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売(株)(資本金5,000千円)を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売(株)(資本金5,000千円)を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売(株)(資本金20,000千円)を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売(株)(資本金1,000千円)を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売(株)、九州リズムタッチ販売(株)、東京リズムタッチ販売(株)、東海リズムタッチ販売(株)をそれぞれ(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	(株)三愛ファミリーを(株)オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした(株)ジーエーティ研究所(資本金10,000千円、現連結子会社)を設立
平成3年5月	(株)オーエスジー関西、(株)オーエスジー九州、(株)オーエスジー東京、(株)オーエスジー東海 各社全ての商号を(株)オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年8月	(株)オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を(株)オーエスジー・コーポレーション(資本金71,000千円)とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として(株)ニチデンの株式取得
平成9年6月	米国を始め、海外へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	(株)大阪三愛を存続会社として、旧(株)オーエスジー・コーポレーション、(株)オーエスジー・ファミリーを吸収合併 (株)大阪三愛を(株)オーエスジー・コーポレーションに商号変更(資本金182,400千円)、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器(殺菌装置)等の増強・営業展開の向上を目的として、(株)オムコ及び(株)オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成13年8月	スウェーデンを始め、海外へハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録(資本金601,000千円)
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe(ツイン・イー)」発売
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(資本金45,000千円、出資比率60%)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成18年3月	ミネラルウォーター製造装置の販売及びウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務を目的として、子会社(株)ウォーターネット(資本金300,000千円、出資比率80%)を設立
平成19年11月	天年三愛環保科技(蘇州)有限公司を欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司(資本金150,000千円、現出資比率100%)に商号変更
平成20年1月	業務用、産業用プラントの輸出強化の為、台湾のMELTA INTERNATIONAL CO., LTD.の株式を取得、持分法適用関連会社化
平成20年6月	MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.をOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.に商号変更
平成21年2月	(株)ウォーターネットの加盟店である(株)ウォーターネット・ピュア・東京の株式を取得、連結子会社化 (株)ウォーターネットの加盟店である(株)ジャパンボトラーズの株式を追加取得、持分法適用関連会社化
平成21年4月	(株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(出資比率75%)
平成22年3月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金200,000千円に増資
平成22年7月	子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金250,000千円に増資 (株)ウォーターネットの株式をジャパンフーズ(株)へ有償譲渡(現出資比率66%)
平成22年9月	中国市場でのアルカリイオン整水器の販売強化を目的として、孫会社珠海欧愛水基水科技有限公司を設立(子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司の現50%子会社)
平成22年12月	水関連事業の拡大を目的として、(株)オアシスウォーターの株式を取得、連結子会社化 子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司を資本金300,000千円に増資
(注)	
平成24年3月	(株)ニチデンの商号を(株)OSGウォーターテック(現連結子会社)に変更 HOD(水宅配)事業の業容拡大を目的として、孫会社(株)ウォーターネットエンジニアリングを設立(子会社(株)ウォーターネットの現100%子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱ニチデン、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所、珠海欧愛水基水科技有限公司、㈱オアシスウォーター 他2社）、及び関連会社3社（OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. 他2社）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンから主要原材料の供給を受け欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

#### （2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

##### 浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

##### アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

#### （3）HOD（水宅配）事業

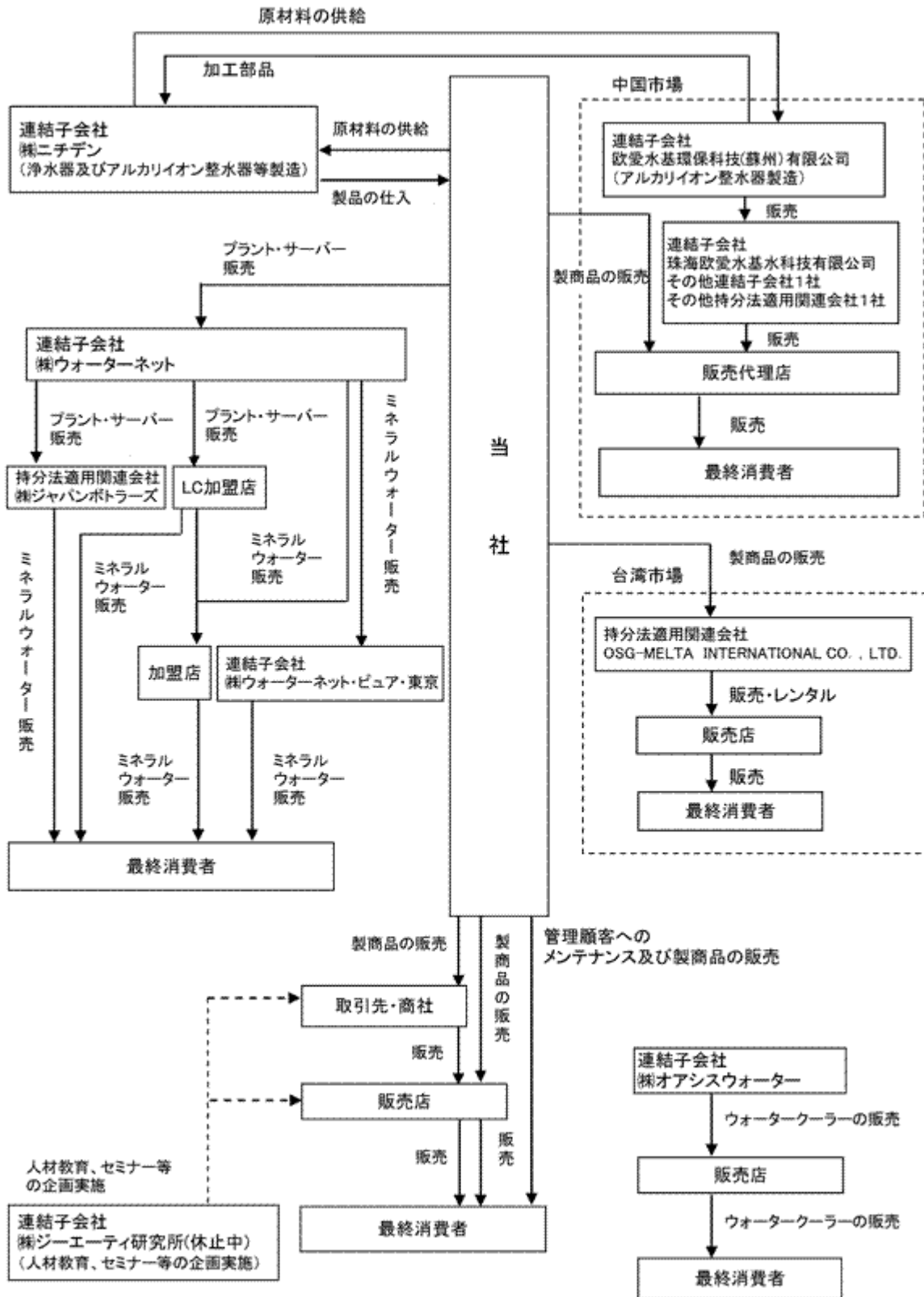
当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトルリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、「ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する加盟店」と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、「水を他の加盟店から購入し販売のみ行う加盟店」に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラントであり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

#### （4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品及び健康器具等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチデン (注)2.7	埼玉県川越市	47,000 千円	水関連機器 事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任3名。 生産設備等の賃貸。
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司 (注)2	中国江蘇省 呉江市	300,000 千円	水関連機器 事業	100.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任1名。
㈱ウォーターネット (注)2.6	東京都中央区	300,000 千円	HOD (水宅配) 事業	66.0	ミネラルウォーター製造装置の 販売及びウォーターサーバー並 びにミネラルボトルウォーター の宅配業務。 役員の兼任3名、資金の貸付。
㈱ジーエーティ研究所 (注)3	大阪市北区	10,000 千円	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環として の人材教育、セミナー等の企画実 施。 役員の兼任3名。
珠海欧愛水基水科技有限公 司 (注)4.5	中国広東省	1,500 千人民元	水関連機器 事業	50.0 (50)	中国市場向けアルカリイオン整 水器の販売。 役員の兼任1名。
㈱オアシスウォーター (注)8	東京都世田谷 区	5,000 千円	水関連機器 事業	80.0	ウォータークーラーの販売。 役員の兼任3名。
その他2社					
(持分法適用関連会社) OSG-MELTA INTERNATIONAL CO.,LTD.	台湾台北市	20,000 千台湾\$	水関連機器 事業	40.0	業務用、産業用プラント等の販 売。
その他2社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります

6. ㈱ウォーターネットは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 977,536千円  
(2) 経常利益 30,797千円  
(3) 当期純利益 31,965千円  
(4) 純資産額 101,229千円  
(5) 総資産額 373,258千円

7. ㈱ニチデンは、平成24年3月2日付で㈱OSGウォーターテックに社名を変更しております。

8. ㈱オアシスウォーターは、平成23年12月に本社を東京都世田谷区に移転しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数
水関連機器事業	169 (30)
メンテナンス事業	62 (1)
HOD(水宅配)事業	26 (8)
全社(共通)	54 (41)
合計	311 (80)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
231 (38)	34才4ヶ月	7年1ヶ月	4,384

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済状況は、東日本大震災の影響等による落ち込みから回復の動きが見られたものの、長引く円高や厳しい雇用情勢等に加え、ギリシャをはじめとする欧州債務危機による金融システムへの不安拡大など、国内外においての懸念すべき問題が依然として多く、先行き不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、当社は株式上場10周年を迎え、事業の拡大を図るべく積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,316,176千円（前年同期比6.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業の国内につきましては、営業拠点の拡大と、節電による熱中症対策水としての積極的なPR営業を展開したことに加えて、飲料水に対する「安心・安全」への関心の高まりを受けて、新規の販売取引先が増加しました。また、中国においても、新たな販路における販売が軌道に乗り始めました。これらにより、水関連機器事業の売上高は2,651,146千円（同11.8%増）、営業利益は299,026千円（同7.4%増）となりました。

メンテナンス事業につきましては、情報誌「新水生活」の発刊やコンシューマーセンターの新設など、ユーザーとのコミュニケーション強化策を図ったことにより、売上高は1,564,976千円（同5.6%増）、営業利益は263,664千円（同26.5%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、先の熱中症対策水や飲料水に対する「安心・安全」などの消費者のニーズの高まりにより、ボトルドウォーター等の販売が順調に推移したものの、前期比較としては、プラント設備の売上が減少したことにより、売上高は1,009,381千円（同6.5%減）、営業利益は57,852千円（同53.0%減）となりました。

その結果、営業利益に関しましては、上記の売上高の増大により、営業拠点及び社員数の増加等による販管費の増加を吸収し、443,490千円（同5.0%増）となり、経常利益は424,445千円（同11.7%増）、当期純利益は法人税等の負担が増加したことにより、217,583千円（同24.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が300,458千円、投資活動による資金の減少が67,629千円、財務活動による資金の減少が151,071千円となりましたので、資金に係る換算差額4,163千円を含めて77,593千円増加し、当連結会計年度末におきましては364,986千円（前年同期比27.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は300,458千円（前期は292,585千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額233,297千円、たな卸資産の増加額167,349千円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益406,803千円、減価償却費93,517千円、売上債権の減少額68,678千円、仕入債務の増加額123,094千円の収入によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は67,629千円（前期は56,993千円の増加）となりました。これは主に関係会社貸付の回収による4,800千円の収入がありましたが、定期預金の純増加額39,307千円、有形固定資産の取得16,944千円、投資有価証券の取得15,000千円の支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は151,071千円（前期は322,553千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入206,055千円、社債の発行による収入194,782千円がありましたが、短期借入金の返済110,000千円、長期借入金の返済88,665千円、自己株式の取得195,541千円、配当金の支払額99,287千円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	867,071	108.6
メンテナンス事業(千円)	576,804	103.1
HOD(水宅配)事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,443,876	106.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	29,040	283.8
メンテナンス事業(千円)	79,864	93.4
HOD(水宅配)事業(千円)	319,300	83.1
その他事業(千円)	36,490	169.0
合計(千円)	464,696	92.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,651,146	111.8
メンテナンス事業(千円)	1,564,976	105.6
HOD(水宅配)事業(千円)	1,009,381	93.5
その他事業(千円)	90,672	195.2
合計(千円)	5,316,176	106.8

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績が総販売実績の10%以上となる該当先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で28箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

#### 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けであります。次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろぬ、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

#### メンテナンスシステムの充実

当社グループは42年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

#### 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的に製造子会社欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司を設立し、当市場開拓の基盤作りを鋭意進めております。

#### HOD(水宅配)事業の育成

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスに新規参入する目的で、子会社(株)ウォーターネットを設立いたしました。このビジネスではエリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開をすすめ、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

#### 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありません。

#### 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

#### 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

#### 中国市場について

当社グループの国外製造子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である(株)ニチデン及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である(株)ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、早期加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社(株)ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は79,412千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われ、今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ275,964千円増加し、2,185,134千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少69,350千円がりましたが、現金及び預金の増加218,731千円、商品及び製品の増加132,560千円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ56,205千円減少し、1,630,052千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加14,223千円がりましたが、長期預金の流動資産への振替による減少101,827千円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ177,431千円増加し、1,345,993千円となりました。これは主に、短期借入金の減少110,000千円がりましたが、1年内償還予定の社債の増加240,000千円、支払手形及び買掛金の増加136,258千円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ114,042千円増加し、583,939千円となりました。これは主に、社債の減少60,000千円がりましたが、長期借入金の増加125,969千円、退職給付引当金の増加19,523千円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ71,714千円減少し、1,885,254千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加117,585千円がりましたが、自己株式の取得による減少195,541千円によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### 売上原価

当連結会計年度における売上原価率は35.7%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント改善いたしました。これは主に、HOD（水宅配）事業の売上構成比が減少したこと等によるものであります。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,974,011千円となり、前連結会計年度に比べ9.5%増となりました。これは主に、販売手数料の減少30,916千円がりましたが、給料手当の増加115,279千円、発送運搬費の増加32,934千円、販売促進費の増加23,932千円の増加によるものであります。

### 営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は10,120千円となり、前連結会計年度に比べ39.8%増となりました。これは主に、保険事務手数料の減少740千円がりましたが、助成金収入の増加1,600千円、受取利息の増加377千円によるものであります。

### 営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は29,165千円となり、前連結会計年度に比べ41.1%減となりました。これは主に、社債発行費償却の増加5,217千円がりましたが、持分法による投資損失の減少21,815千円、支払利息の減少3,730千円によるものであります。

### 特別利益

当連結会計年度における特別利益は127千円となりました。これは貸倒引当金戻入額127千円によるものであります。

### 特別損失

当連結会計年度における特別損失は17,770千円となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,549千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## (4) 事業戦略と見通し

地球温暖化や人口増による水不足により、海水の淡水化事業や下水処理事業等世界の水市場は、100兆円産業になるといわれています。当社グループでは4,000億円市場といわれている日本の暮らしの中での飲料水市場に事業戦略を当てています。「安全な水」から「おいしい水」、「おいしい水」から「体にいい水」、更に「便利な水」へと飲料水市場は多様化しております。

42年間培ってきた浄水器及びアルカリイオン整水器の家庭用・業務用からHOD（水宅配）事業及びペットボトルプラントの産業用にまで幅広く当社の技術を活かし、中国など海外にまでシェアの拡大を目指しています。

また顧客に安心して使用して頂く為に、販売後のメンテナンスサービスに力を注ぎ、メンテナンスビジネスの確立を行ない、周辺事業として衛生管理ビジネスにも拡大しております。

ウォータービジネスは水道水不信や健康志向等により、年々その消費は高まっております。よって今後更なる営業人員の増加及び育成を強化し、営業・販売の拡大に邁進致します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	186,353	6,236	256,835 (287.09)	7,828	457,253	72 [13]
世田谷サービスセ ンター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	47,229	-	303,701 (542.71)	54	350,985	5 [1]
福岡支店 福岡サービスセン ター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	16,971	-	119,107 (185.25)	181	136,260	21 [2]

(注) 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中央区) ほか10支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	65 [10]	1,228.02	27,052
名古屋支店 (名古屋市千種区) ほか2営業所	各セグメント共通	営業建屋	22 [2]	329.06	6,857
広島支店 (広島市安佐南区) ほか7営業所	各セグメント共通	営業建屋	46 [10]	1,111.89	14,880

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	47,636	1,229	-	14,565	63,431	31 [19]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	1,839	26	-	181	2,046	2 [15]
(株)ウォーター ネット	川越工場 (埼玉県川越市)	HOD(水宅 配)事業	ミネラルウォー ター製造装置設 備	13,968	36,390	-	49	50,408	-

- (注) 1. (株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」「その他」のうち62,670千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち89千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。また、(株)ウォーターネット川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械装置及び運搬具」のうち22,200千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。
2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	31 [19]	4,136.07	12,360

- (注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月23日 (注)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株  
発行価格 1,402円  
資本組入額 510円  
払込金総額 841,200千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	10	21	4	1	1,641	1,681	-
所有株式数(単元)	-	814	175	20,720	1,590	1	26,694	49,994	600
所有株式数の割合(%)	-	1.63	0.35	41.44	3.18	0.00	53.40	100.00	-

(注) 自己株式500,215株は、「個人その他」に5,002単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	164,800	3.29
ソシエテジェネラルエヌアルエイ エヌオーディティ	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	126,000	2.52
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)			
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	61,500	1.23
畑 勝	奈良県桜井市	50,000	1.00
本間 裕	埼玉県狭山市	46,000	0.92
計	-	3,165,300	63.30

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった湯川 剛は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
2. 上記のほか、自己株式が500,215株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,499,200	44,992	-
単元未満株式	600	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,992	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月19日~平成23年12月20日)	500,000	195,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	195,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	111	41,949
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,215	-	500,215	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当15円に上場10周年記念配当5円を加え、1株当たり20円の期末配当とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月25日 定時株主総会決議	89,995	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	448	430	394	500	510
最低(円)	207	155	121	260	253

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	375	390	389	390	439	470
最低(円)	311	335	351	373	371	395

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役・CEO)		湯川 剛	昭和22年 1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 ㈱大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年4月 ㈱新大和百貨店(現㈱三愛コス モス)譲受 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成2年7月 ㈱ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現 任) 平成12年4月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限 公司(現欧愛水基環保科技(蘇 州)有限公司)設立 同社董事長就任(現任) 平成18年2月 ㈱ニチデン代表取締役会長就任 (現任) 平成18年10月 ㈱ウォーターネット代表取締役 社長就任(現任) 平成19年4月 当社代表取締役会長・CEO就 任(現任) 平成22年9月 珠海欧愛水基水科技有限公司董 事長就任(現任)	平成24年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	416,800
取締役社長 (代表取締役)		溝端 雅敏	昭和43年 2月6日生	昭和61年4月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 ㈱ジーエーティ研究所取締役就 任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年4月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成19年9月 ㈱ウォーターネット取締役就任 (現任) 平成21年2月 ㈱ニチデン代表取締役社長就任 (現任) 平成23年2月 ㈱オアシスウォーター代表取締 役就任(現任)	平成24年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	櫻井 紘哉	昭和15年 2月8日生	平成5年1月 ㈱三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)退社 平成5年2月 ヤマトインターナショナル㈱取締役、常務取締役、専務取締役歴任 平成15年12月 ゼネラル㈱代表取締役 平成16年11月 ヤマトインターナショナル㈱専務取締役退任 平成18年10月 ゼネラル㈱代表取締役退任 平成20年4月 当社監査役就任 平成21年4月 ㈱ウォーターネット監査役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役管理本部長就任(現任)	平成24年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	400
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年 1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・東京取締役就任(現任) 平成21年8月 ㈱ニチデン取締役就任(現任) 平成23年2月 ㈱オアシスウォーター取締役就任(現任)	平成24年4月 25日開催の定 時株主総会か ら2年間	2,700
常勤監査役		奈良 利彦	昭和22年 5月4日生	平成13年1月 当社入社 当社経営企画室室長 平成14年1月 当社総務部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成18年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社取締役就任 平成21年5月 ㈱ウォーターネット・ピュア・東京取締役就任 平成22年4月 当社監査役就任(現任)	平成22年4月 28日開催の定 時株主総会か ら3年間	5,300
監査役		坂本 守孝	昭和45年 7月16日生	平成10年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成15年3月 公認会計士登録 平成19年4月 当社監査役就任(現任)	平成21年4月 28日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		遠藤 富祥	昭和23年 4月16日生	昭和51年1月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和58年8月 公認会計士事務所開業 平成23年4月 当社監査役就任(現任)	平成23年4月 27日開催の定 時株主総会か ら2年間	-
計						434,300

(注) 坂本 守孝 及び 遠藤 富祥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

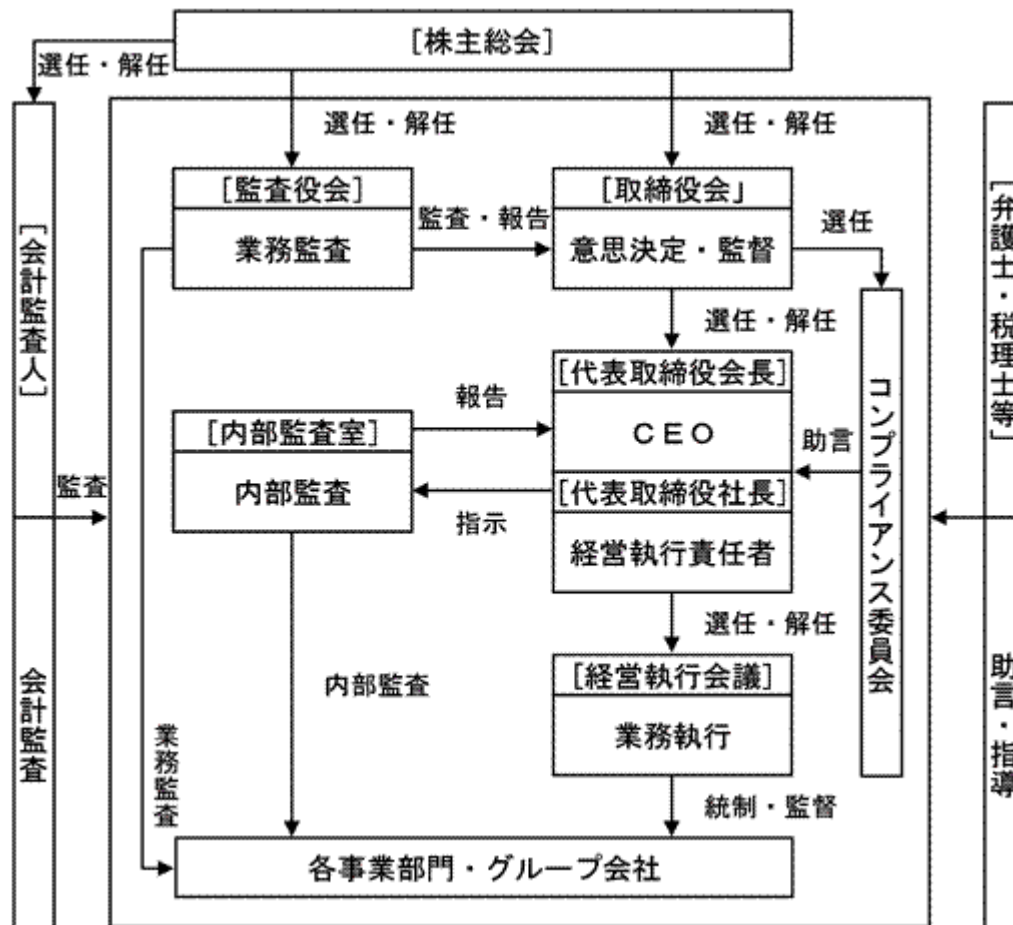
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。

企業統治の体制の概要図



#### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役は、定期的開催される所属長会議にも出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士につきましては、弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

さらに、当社ではコンプライアンス委員会を設置しており、当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。取締役及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

## 二 リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、多様なリスクの特性に応じ状況を正確に分析・把握し、リスクを適切にコントロールすることにより、経営の健全化と収益基盤の安定化を確保することが重要課題であると認識しております。各部門においてその有するリスク発生の可能性を十分に認識した上で事前の対応、回避及び発生した場合の対応に努めるなど、リスク管理体制の充実に取り組んでおります。

### ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。なお、提出日現在で社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。なお、社外監査役坂本守孝氏及び遠藤富祥氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。

また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

当社は、社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し、これまでに培ってきた経験及び知識を活かして意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して社外監査役候補者を選任しております。

社外監査役は常勤監査役、内部監査室との会合を必要に応じて実施し、内部監査結果及び内部統制に関する報告などの意見交換を行い、連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	52,820	47,400	-	1,470	3,950	4
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,600	-	-	300	1
社外役員	1,300	1,200	-	-	100	2

(注) 1. 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。



ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを役員会で協議の上で決定しております。また、役員が退職する際には、役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

6 銘柄 21,854千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	3,807	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	499	関係強化のため
(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144	発行先企業からの要請のため
(株)レンズ・インターナショナル	2	100	発行先企業からの要請のため
(株)ウォーターネット仙台	90	2,280	取引強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	9,000	3,051	関係強化のため
野村ホールディングス(株)	1,000	279	関係強化のため
(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144	発行先企業からの要請のため
(株)レンズ・インターナショナル	2	100	発行先企業からの要請のため
(株)ウォーターネット仙台	90	2,280	取引強化のため
NIPPON I-CLEAN SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	500,000	15,000	経営戦略のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は、新免和久氏(指定有限責任社員、業務執行社員)、生越栄美子氏(指定有限責任社員、業務執行社員)の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41,000	-	40,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特段定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 414,149	632,881
受取手形及び売掛金	962,342	892,992
商品及び製品	193,496	326,057
原材料及び貯蔵品	222,890	256,075
繰延税金資産	40,956	44,470
その他	80,754	39,357
貸倒引当金	5,419	6,700
流動資産合計	1,909,170	2,185,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,137,112	1 1,165,711
減価償却累計額	783,571	818,065
建物及び構築物(純額)	353,541	347,646
機械装置及び運搬具	223,330	222,780
減価償却累計額	168,795	178,870
機械装置及び運搬具(純額)	54,535	43,909
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	-	2,595
その他	450,003	498,246
減価償却累計額	375,576	415,111
その他(純額)	74,426	83,135
有形固定資産合計	1,206,457	1,201,241
無形固定資産		
工業使用权	4,269	22
のれん	3,386	-
その他	20,772	34,347
無形固定資産合計	28,428	34,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2 45,796	2 55,623
長期預金	1 101,827	-
長期貸付金	62,318	58,495
繰延税金資産	37,785	52,008
その他	257,832	285,896
貸倒引当金	54,187	57,582
投資その他の資産合計	451,372	394,441
固定資産合計	1,686,258	1,630,052
資産合計	3,595,428	3,815,187

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,798	377,057
短期借入金	1 398,000	1 288,000
1年内返済予定の長期借入金	1 85,332	1 76,753
1年内償還予定の社債	-	240,000
リース債務	19,862	29,324
未払法人税等	142,550	106,490
賞与引当金	35,060	37,290
役員賞与引当金	6,850	1,470
返品調整引当金	14,844	4,948
その他	225,262	184,660
流動負債合計	1,168,562	1,345,993
固定負債		
社債	200,000	140,000
長期借入金	1 46,793	1 172,762
リース債務	23,105	33,166
退職給付引当金	87,494	107,017
役員退職慰労引当金	109,550	113,450
資産除去債務	-	13,772
その他	2,953	3,771
固定負債合計	469,896	583,939
負債合計	1,638,458	1,929,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	660,242	777,828
自己株式	34	195,576
株主資本合計	1,951,610	1,873,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,067	2,332
為替換算調整勘定	29,509	36,046
その他の包括利益累計額合計	34,577	38,378
少数株主持分	39,936	49,979
純資産合計	1,956,969	1,885,254
負債純資産合計	3,595,428	3,815,187

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	4,979,377	5,316,176
売上原価	1,840,883	1,898,675
売上総利益	3,138,493	3,417,501
販売費及び一般管理費	1, 2 2,716,178	1, 2 2,974,011
営業利益	422,315	443,490
営業外収益		
受取利息	1,597	1,974
受取配当金	99	117
助成金収入	-	1,600
保険解約返戻金	1,075	1,556
生命保険配当金	2,031	1,581
保険事務手数料	740	-
その他	1,693	3,290
営業外収益合計	7,236	10,120
営業外費用		
支払利息	14,712	10,981
減価償却費	5,076	4,626
持分法による投資損失	25,287	3,472
社債発行費償却	-	5,217
その他	4,435	4,866
営業外費用合計	49,512	29,165
経常利益	380,040	424,445
特別利益		
子会社株式売却益	36,504	-
貸倒引当金戻入額	81	127
負ののれん発生益	18,745	-
特別利益合計	55,331	127
特別損失		
固定資産除却損	3 36	3 27
投資有価証券評価損	1,720	4,193
訴訟和解金	4 30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
特別損失合計	31,756	17,770
税金等調整前当期純利益	403,615	406,803
法人税、住民税及び事業税	149,253	196,682
法人税等調整額	44,400	17,738
法人税等合計	104,852	178,944
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,858
少数株主利益	12,013	10,274
当期純利益	286,748	217,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,735
為替換算調整勘定	-	5,731
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,037
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,033
包括利益	-	<sup>1</sup> 223,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	213,781
少数株主に係る包括利益	-	10,043

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	423,493	660,242
当期変動額		
剰余金の配当	49,999	99,997
当期純利益	286,748	217,583
当期変動額合計	236,749	117,585
当期末残高	660,242	777,828
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	34
当期変動額		
自己株式の取得	15	195,541
当期変動額合計	15	195,541
当期末残高	34	195,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,714,876	1,951,610
当期変動額		
剰余金の配当	49,999	99,997
当期純利益	286,748	217,583
自己株式の取得	15	195,541
当期変動額合計	236,733	77,956
当期末残高	1,951,610	1,873,654



	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	161	5,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	2,735
当期変動額合計	5,229	2,735
当期末残高	5,067	2,332
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	17,001	29,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,508	6,537
当期変動額合計	12,508	6,537
当期末残高	29,509	36,046
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	16,839	34,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,737	3,801
当期変動額合計	17,737	3,801
当期末残高	34,577	38,378
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,914	39,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,021	10,043
当期変動額合計	35,021	10,043
当期末残高	39,936	49,979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,702,952	1,956,969
当期変動額		
剰余金の配当	49,999	99,997
当期純利益	286,748	217,583
自己株式の取得	15	195,541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,283	6,241
当期変動額合計	254,017	71,714
当期末残高	1,956,969	1,885,254

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	403,615	406,803
減価償却費	94,391	93,517
のれん償却額	3,134	3,386
投資有価証券評価損益（ は益）	1,720	4,193
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,592	4,675
返品調整引当金の増減額（ は減少）	19,301	9,896
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,270	19,523
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,000	3,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,549
訴訟和解金	30,000	-
受取利息及び受取配当金	1,696	2,092
支払利息	14,712	10,981
為替差損益（ は益）	1,203	1,393
社債発行費	-	5,217
固定資産除却損	36	27
子会社株式売却損益（ は益）	36,504	-
負ののれん発生益	18,745	-
持分法による投資損益（ は益）	25,287	3,472
売上債権の増減額（ は増加）	4,406	68,678
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,903	167,349
仕入債務の増減額（ は減少）	60,271	123,094
その他	1,153	40,395
小計	439,909	542,679
利息及び配当金の受取額	1,798	1,744
利息の支払額	14,634	10,669
訴訟和解金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	104,487	233,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,585	300,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	81,766	39,307
関係会社株式の取得による支出	6,225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389	-
有形固定資産の取得による支出	32,958	16,944
子会社株式の売却による収入	43,200	-
投資有価証券の取得による支出	-	15,000
無形固定資産の取得による支出	-	200
関係会社貸付金の回収による収入	1,600	4,800
関係会社貸付けによる支出	30,000	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,993	67,629

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	172,000	110,000
長期借入れによる収入	-	206,055
長期借入金の返済による支出	92,443	88,665
社債の発行による収入	-	194,782
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	15	195,541
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,075	38,414
少数株主からの払込みによる収入	9,644	-
配当金の支払額	49,663	99,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>322,553</b>	<b>151,071</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,685	4,163
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>22,340</b>	<b>77,593</b>
現金及び現金同等物の期首残高	265,052	287,392
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>287,392</b>	<b>364,986</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社            連結子会社の名称            (株)ニチデン            (株)ジーエーティ研究所            欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司            (株)ウォーターネット            珠海欧愛水基水科技有限公司            (株)オアシスウォーター            その他2社            上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。            当連結会計年度より、珠海欧愛水基水科技有限公司とその他1社につきましては、新たに設立したことにより、(株)オアシスウォーターにつきましては、新たに同社株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社            連結子会社の名称            (株)ニチデン            (株)ジーエーティ研究所            欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司            (株)ウォーターネット            珠海欧愛水基水科技有限公司            (株)オアシスウォーター            その他2社            上記のうち、(株)ジーエーティ研究所につきましては、現在、事業を一時休止しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社            O S G - M E L T A            I N T E R N A T I O N A L            C O . , L T D .            その他2社            上記のうち、その他1社については、当連結会計年度に新規に設立したことにより、持分法適用の関連会社に含めております。            なお、O S G - M E L T A            I N T E R N A T I O N A L            C O . , L T D . とその他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用をしております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社            O S G - M E L T A            I N T E R N A T I O N A L            C O . , L T D .            その他2社            なお、O S G - M E L T A            I N T E R N A T I O N A L            C O . , L T D . とその他1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用をしております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司及び珠海欧愛水基水科技有限公司の決算日は12月31日、(株)オアシスウォーターの決算日は5月31日、その他1社の決算日は7月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用をしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法                （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                時価のないもの                移動平均法による原価法            たな卸資産                総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。                主な耐用年数                建物 15年から50年            無形固定資産（リース資産を除く）                定額法                なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。            リース資産            所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p>	<p>有価証券            その他有価証券                時価のあるもの                                        同左</p> <p>時価のないもの                                        同左</p> <p>たな卸資産                                        同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                                        同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                                        同左</p> <p>リース資産                                        同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金                                        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>投資損失引当金 投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 また、連結子会社の(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,232千円、税金等調整前当期純利益は15,782千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。 (持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険配当金」の金額は573千円であります。</p> <p>また、「保険事務手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の金額は592千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」(当連結会計年度は784千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>115,641千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>258,086千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,927千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>723,445千円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,203,101千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>398,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)</td><td>132,125千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>530,125千円</td></tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>18,253千円</td></tr> </table>	現金及び預金	115,641千円	建物	258,086千円	構築物	5,927千円	土地	723,445千円	長期性預金	100,000千円	計	1,203,101千円	短期借入金	398,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	132,125千円	計	530,125千円	投資有価証券	18,253千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>239,013千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,183千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>723,445千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>967,642千円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>210,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)</td><td>243,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>453,460千円</td></tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>14,538千円</td></tr> </table>	建物	239,013千円	構築物	5,183千円	土地	723,445千円	計	967,642千円	短期借入金	210,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	243,460千円	計	453,460千円	投資有価証券	14,538千円
現金及び預金	115,641千円																																				
建物	258,086千円																																				
構築物	5,927千円																																				
土地	723,445千円																																				
長期性預金	100,000千円																																				
計	1,203,101千円																																				
短期借入金	398,000千円																																				
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	132,125千円																																				
計	530,125千円																																				
投資有価証券	18,253千円																																				
建物	239,013千円																																				
構築物	5,183千円																																				
土地	723,445千円																																				
計	967,642千円																																				
短期借入金	210,000千円																																				
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	243,460千円																																				
計	453,460千円																																				
投資有価証券	14,538千円																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">929,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,206千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,375千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,054千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,134千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">61,644千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table> <p>4 平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。</p>	給与手当	929,703千円	賞与引当金繰入額	27,206千円	役員賞与引当金繰入額	6,850千円	退職給付費用	26,375千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円	貸倒引当金繰入額	23,054千円	のれん償却額	3,134千円		61,644千円	機械装置及び運搬具	36千円	計	36千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,044,983千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,025千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,812千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,837千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3,386千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79,412千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	給与手当	1,044,983千円	賞与引当金繰入額	30,025千円	役員賞与引当金繰入額	1,470千円	退職給付費用	30,812千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円	貸倒引当金繰入額	3,837千円	のれん償却額	3,386千円		79,412千円	機械装置及び運搬具	17千円	その他	10千円	計	27千円
給与手当	929,703千円																																										
賞与引当金繰入額	27,206千円																																										
役員賞与引当金繰入額	6,850千円																																										
退職給付費用	26,375千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円																																										
貸倒引当金繰入額	23,054千円																																										
のれん償却額	3,134千円																																										
	61,644千円																																										
機械装置及び運搬具	36千円																																										
計	36千円																																										
給与手当	1,044,983千円																																										
賞与引当金繰入額	30,025千円																																										
役員賞与引当金繰入額	1,470千円																																										
退職給付費用	30,812千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,350千円																																										
貸倒引当金繰入額	3,837千円																																										
のれん償却額	3,386千円																																										
	79,412千円																																										
機械装置及び運搬具	17千円																																										
その他	10千円																																										
計	27千円																																										

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)														
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">269,010千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">12,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,024千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,229千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">12,628千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,737千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	269,010千円	少数株主に係る包括利益	12,013千円	計	281,024千円	其他有価証券評価差額金	5,229千円	為替換算調整勘定	12,628千円	持分法適用会社に対する持分相当額	120千円	計	17,737千円
親会社株主に係る包括利益	269,010千円														
少数株主に係る包括利益	12,013千円														
計	281,024千円														
其他有価証券評価差額金	5,229千円														
為替換算調整勘定	12,628千円														
持分法適用会社に対する持分相当額	120千円														
計	17,737千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	55	49	-	104
合計	55	49	-	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	27,500	-	27,500	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			27,500	-	27,500	-	-

(注) 平成18年新株予約権は、当連結会計年度の平成22年6月30日に権利行使期間が終了しました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	49,999	10	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	利益剰余金	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	5,000,000	-	-	5,000,000
自己株式				
普通株式（注）	104	500,111	-	500,215
合計	104	500,111	-	500,215

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500,111株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加111株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	99,997	20	平成23年1月31日	平成23年4月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	89,995	利益剰余金	20	平成24年1月31日	平成24年4月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">414,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">126,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	414,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,757千円	現金及び現金同等物	287,392千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">632,881千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">267,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,986千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,881千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	267,895千円	現金及び現金同等物	364,986千円				
現金及び預金勘定	414,149千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	126,757千円																
現金及び現金同等物	287,392千円																
現金及び預金勘定	632,881千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	267,895千円																
現金及び現金同等物	364,986千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)オアシスウォーターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オアシスウォーター株式の取得価額と(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,418千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,186千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">18,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)オアシスウォーター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389千円</td> </tr> </table>	流動資産	57,425千円	固定資産	2,924千円	流動負債	24,418千円	少数株主持分	7,186千円	負ののれん発生益	18,745千円	(株)オアシスウォーター株式の取得価額	10,000千円	(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物	9,611千円	差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)	389千円	2
流動資産	57,425千円																
固定資産	2,924千円																
流動負債	24,418千円																
少数株主持分	7,186千円																
負ののれん発生益	18,745千円																
(株)オアシスウォーター株式の取得価額	10,000千円																
(株)オアシスウォーターの現金及び現金同等物	9,611千円																
差引：(株)オアシスウォーター取得のための支出(純額)	389千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(その他)であります。 無形固定資産 ソフトウェア(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19,264</td> <td style="text-align: center;">13,260</td> <td style="text-align: center;">6,004</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">17,263</td> <td style="text-align: center;">12,947</td> <td style="text-align: center;">4,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36,528</td> <td style="text-align: center;">26,207</td> <td style="text-align: center;">10,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	13,260	6,004	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	12,947	4,315	合計	36,528	26,207	10,320	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械装置及び運搬具)及びウォーターディスペンサー金型・設備一式(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19,264</td> <td style="text-align: center;">17,113</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">17,263</td> <td style="text-align: center;">16,400</td> <td style="text-align: center;">863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">36,528</td> <td style="text-align: center;">33,513</td> <td style="text-align: center;">3,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	17,113	2,151	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	16,400	863	合計	36,528	33,513	3,014
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	13,260	6,004																														
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	12,947	4,315																														
合計	36,528	26,207	10,320																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他 (工具器具及び備品)	19,264	17,113	2,151																														
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	17,263	16,400	863																														
合計	36,528	33,513	3,014																														

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,192千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,305千円	1年超	3,014千円	合計	10,320千円	支払リース料	8,192千円	減価償却費相当額	8,192千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	2,733千円	1年超	281千円	合計	3,014千円	支払リース料	7,305千円	減価償却費相当額	7,305千円
1年内	7,305千円																				
1年超	3,014千円																				
合計	10,320千円																				
支払リース料	8,192千円																				
減価償却費相当額	8,192千円																				
1年内	2,733千円																				
1年超	281千円																				
合計	3,014千円																				
支払リース料	7,305千円																				
減価償却費相当額	7,305千円																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	414,149	414,149	-
(2) 受取手形及び売掛金	962,342	962,342	-
(3) 投資有価証券	24,018	24,018	-
(4) 長期預金	101,827	101,827	-
(5) 長期貸付金	62,318		
貸倒引当金(*1)	30,818		
	31,500	31,500	-
資産計	1,533,838	1,533,838	-
(1) 支払手形及び買掛金	240,798	240,798	-
(2) 短期借入金	398,000	398,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	85,332	85,332	-
(4) リース債務(流動負債)	19,862	19,862	-
(5) 未払法人税等	142,550	142,550	-
(6) 社債	200,000	200,000	-
(7) 長期借入金	46,793	46,793	-
(8) リース債務(固定負債)	23,105	23,105	-
負債計	1,156,442	1,156,442	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。

(4) 長期預金

長期預金の利率は、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(7) 長期借入金、(8) リース債務（固定負債）  
これらは元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた結果、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,777

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,149	-	-	-
受取手形及び売掛金	962,342	-	-	-
長期預金	-	101,827	-	-
長期貸付金	-	62,318	-	-
合計	1,376,492	164,145	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用に限定し、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。当社グループが保有する金融商品には売上債権や投資有価証券があり、売上債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従い、取引相手ごとの期日及び残高を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

社債及び短期、長期借入金は、設備投資や運転資金の調達を目的としたものであり、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成及び更新を行い、手許流動性を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	632,881	632,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	892,992	892,992	-
(3) 投資有価証券	22,560	22,560	-
(4) 長期貸付金	58,495		
貸倒引当金(*1)	30,818		
	27,676	27,676	-
資産計	1,576,110	1,576,110	-
(1) 支払手形及び買掛金	377,057	377,057	-
(2) 短期借入金	288,000	288,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	76,753	76,753	-
(4) 1年内償還予定の社債	240,000	240,000	-
(5) リース債務(流動負債)	29,324	29,324	-
(6) 未払法人税等	106,490	106,490	-
(7) 社債	140,000	140,000	-
(8) 長期借入金	172,762	172,762	-
(9) リース債務(固定負債)	33,166	33,166	-
負債計	1,463,552	1,463,552	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、貸倒引当金控除後の価額を時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿によっております。

### (3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

リース債務は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	33,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	892,992	-	-	-
長期貸付金	-	58,495	-	-
合計	1,525,873	58,495	-	-

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,523	4,306	3,217
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,562	19,712	1,850
	小計	29,085	24,018	5,067
合計		29,085	24,018	5,067

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について6,720千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,330	3,330	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,562	19,230	2,332
	小計	24,892	22,560	2,332
合計		24,892	22,560	2,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,524千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について4,193千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。</p> <p>また連結子会社(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,312千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,817千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,494千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,375千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額はそれぞれ1,650千円、32千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	171,312千円	年金資産	83,817千円	退職給付引当金	87,494千円	勤務費用	26,375千円	退職給付費用合計	26,375千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">193,995千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">86,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,017千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,812千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,812千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(株)ニチデン及び(株)ウォーターネットにおいては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額はそれぞれ1,852千円、47千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	193,995千円	年金資産	86,977千円	退職給付引当金	107,017千円	勤務費用	30,812千円	退職給付費用合計	30,812千円
退職給付債務	171,312千円																				
年金資産	83,817千円																				
退職給付引当金	87,494千円																				
勤務費用	26,375千円																				
退職給付費用合計	26,375千円																				
退職給付債務	193,995千円																				
年金資産	86,977千円																				
退職給付引当金	107,017千円																				
勤務費用	30,812千円																				
退職給付費用合計	30,812千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 42名 当社子会社従業員 5名
ストック・オプション数	普通株式27,500株
付与日	平成18年4月5日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	(注)2
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注)1. 権利確定条件は付されておられません。

2. 対象勤務期間は付されておられません

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	27,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	27,500
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	880
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">42,961千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,233千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,893千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,604千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">103,935千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">7,122千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,665千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,878千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309,136千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,741千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	42,961千円	賞与引当金	14,233千円	返品調整引当金	6,040千円	貸倒引当金	22,893千円	退職給付引当金	35,604千円	役員退職慰労引当金	44,579千円	固定資産減損損失	103,935千円	事業撤退に伴う損失	7,122千円	税務上の繰越欠損金	90,841千円	その他	19,665千円	繰延税金資産小計	387,878千円	評価性引当額	309,136千円	繰延税金資産合計	78,741千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,286千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,169千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">101,066千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,486千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,115千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">201,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,869千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,389千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,479千円</span></p>	たな卸資産評価損	26,286千円	賞与引当金	15,169千円	返品調整引当金	2,013千円	貸倒引当金	23,435千円	退職給付引当金	39,232千円	役員退職慰労引当金	46,166千円	固定資産減損損失	101,066千円	資産除去債務	9,486千円	その他	37,257千円	繰延税金資産小計	300,115千円	評価性引当額	201,245千円	繰延税金資産合計	98,869千円	資産除去債務	2,389千円	繰延税金負債合計	2,389千円
たな卸資産評価損	42,961千円																																																						
賞与引当金	14,233千円																																																						
返品調整引当金	6,040千円																																																						
貸倒引当金	22,893千円																																																						
退職給付引当金	35,604千円																																																						
役員退職慰労引当金	44,579千円																																																						
固定資産減損損失	103,935千円																																																						
事業撤退に伴う損失	7,122千円																																																						
税務上の繰越欠損金	90,841千円																																																						
その他	19,665千円																																																						
繰延税金資産小計	387,878千円																																																						
評価性引当額	309,136千円																																																						
繰延税金資産合計	78,741千円																																																						
たな卸資産評価損	26,286千円																																																						
賞与引当金	15,169千円																																																						
返品調整引当金	2,013千円																																																						
貸倒引当金	23,435千円																																																						
退職給付引当金	39,232千円																																																						
役員退職慰労引当金	46,166千円																																																						
固定資産減損損失	101,066千円																																																						
資産除去債務	9,486千円																																																						
その他	37,257千円																																																						
繰延税金資産小計	300,115千円																																																						
評価性引当額	201,245千円																																																						
繰延税金資産合計	98,869千円																																																						
資産除去債務	2,389千円																																																						
繰延税金負債合計	2,389千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益の連結調整</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	4.9%	評価性引当額	15.3%	負ののれん発生益	1.9%	子会社株式売却益の連結調整	2.1%	子会社の法定実効税率差異	2.0%	留保金課税	0.8%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0%</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成25年1月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td><td style="text-align: right;">38.01%</td></tr> <tr><td>平成28年2月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	5.8%	評価性引当額	11.7%	子会社の法定実効税率差異	0.1%	留保金課税	0.6%	税率変更による影響	1.6%	その他	6.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	平成25年1月31日まで	40.69%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																						
住民税均等割	4.9%																																																						
評価性引当額	15.3%																																																						
負ののれん発生益	1.9%																																																						
子会社株式売却益の連結調整	2.1%																																																						
子会社の法定実効税率差異	2.0%																																																						
留保金課税	0.8%																																																						
その他	3.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割	5.8%																																																						
評価性引当額	11.7%																																																						
子会社の法定実効税率差異	0.1%																																																						
留保金課税	0.6%																																																						
税率変更による影響	1.6%																																																						
その他	6.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																						
平成25年1月31日まで	40.69%																																																						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%																																																						
平成28年2月1日以降	35.64%																																																						

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,411千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)  
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~30年と見積り、割引率は1.02~1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,596千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	901
時の経過による調整額	274
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	<u>13,772</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃借等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)  
賃借等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

賃借等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	水関連機器事業 (千円)	メンテナンス事業 (千円)	HOD (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,371,112	1,482,378	1,079,433	46,453	4,979,377	-	4,979,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,371,112	1,482,378	1,079,433	46,453	4,979,377	-	4,979,377
営業費用	2,092,721	1,273,875	956,389	71,662	4,394,648	162,413	4,557,062
営業利益又は営業損失( )	278,390	208,503	123,044	25,209	584,728	162,413	422,315
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,561,586	821,590	396,297	46,213	2,825,688	769,739	3,595,428
減価償却費	43,441	25,302	15,897	758	85,400	8,991	94,391
資本的支出	34,172	15,250	309	-	49,731	40,889	90,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD(水宅配)事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 162,413千円

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 769,739千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」、「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	水関連機 器事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	H O D (水宅配) 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,651,146	1,564,976	1,009,381	90,672	5,316,176	-	5,316,176
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,651,146	1,564,976	1,009,381	90,672	5,316,176	-	5,316,176
セグメント利益又はセグメ ント損失( )	299,026	263,664	57,852	5,494	615,048	171,558	443,490
セグメント資産	1,576,218	847,647	442,984	66,447	2,933,298	881,889	3,815,187
その他の項目							
減価償却費	43,150	23,523	18,899	1,308	86,882	10,690	97,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,926	29,074	48,742	35	94,779	3,141	97,921

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 171,558千円には、各報告セグメントには配分していない全社費用 168,171千円、のれん償却額 3,386千円などが含まれています。全社費用は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額881,889千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

	水関連機器 事業(千円)	メンテナンス 事業(千円)	HOD (水宅配)事業 (千円)	その他事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計(千円)
当期償却額	-	-	-	-	3,386	3,386
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)全社・消去の金額は、子会社の株式取得時に生じたものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン ポトラーズ	東大阪市	60,000	ミネラルポ トルウォー ターの製造 販売	(所有) 直接 28.3	技術支 援	家賃の受取 (注)2(1)	4,571	未収入金	19,600
							資金の貸付 (注)2(2)	30,000	長期貸付金 (注)2(3)	28,400
							利息の受取 (注)2(2)	162	未収収益	112

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ドゥーイ ング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注)2(4) 売上高	19,233	受取手形 及び売掛 金	12,133

(注)1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付については、担保は受け入れておりません。
- (3) 関連会社への長期貸付金に対し、8,900千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において8,900千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (4) 株式会社ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

当連結会計年度（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン ポトラーズ	東大阪市	12,000	ミネラルボ トルウォー ターの製造 販売	(所有) 直接 28.3	技術支 援	家賃の受取 (注)2(1)	4,571	未収入金	24,400
							貸付金の入金 (注)2(2)	4,800	長期貸付金 (注)2(3)	23,600

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ドゥーイ ング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	当社商 品の販 売	当社商品の販売 (注)2(4) 売上高	9,695	受取手形 及び売掛 金	3,358

(注)1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、貸付については、担保は受け入れておりません。
- (3) 関連会社への長期貸付金に対し、9,865千円の貸倒引当金を計上しております。
- (4) 株式会社ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	383.41円	1株当たり純資産額	407.86円
1株当たり当期純利益	57.35円	1株当たり当期純利益	44.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	286,748	217,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,748	217,583
期中平均株式数(株)	4,999,912	4,940,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSG コーポレーション	第4回無担保社 債	21.3.26	200,000	200,000 (200,000)	0.96	なし	24.3.26
株式会社OSG コーポレーション	第5回無担保社 債	23.3.31	-	180,000 (40,000)	0.55	なし	28.3.31
合計	-	-	200,000	380,000 (240,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	40,000	40,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	398,000	288,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85,332	76,753	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,862	29,324	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,793	172,762	1.7	平成25年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,105	33,166	-	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	573,093	600,005	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,032	46,051	39,996	36,683
リース債務	15,574	9,508	7,066	1,016

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(千円)	1,280,940	1,650,002	1,118,974	1,266,259
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	61,799	331,942	48,242	61,302
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	7,025	197,315	45,669	58,912
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	1.41	39.46	9.13	12.36

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 267,362	427,325
受取手形	2 398,230	2 197,735
売掛金	2 389,124	2 576,725
商品及び製品	72,197	120,416
原材料及び貯蔵品	7,773	5,611
前渡金	7,046	2,508
前払費用	14,384	13,037
繰延税金資産	28,092	36,391
未収入金	45,522	19,519
その他	6,481	3,893
貸倒引当金	5,973	5,878
流動資産合計	1,230,242	1,397,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,049,869	1 1,077,826
減価償却累計額	720,750	751,700
建物（純額）	329,118	326,125
構築物	1 39,074	1 39,074
減価償却累計額	30,923	32,033
構築物（純額）	8,151	7,041
機械及び装置	141,516	141,516
減価償却累計額	107,728	113,928
機械及び装置（純額）	33,787	27,587
車両運搬具	12,955	12,955
減価償却累計額	12,668	12,804
車両運搬具（純額）	287	151
工具、器具及び備品	351,483	400,681
減価償却累計額	304,331	335,300
工具、器具及び備品（純額）	47,151	65,381
土地	1 723,955	1 723,955
建設仮勘定	-	2,595
有形固定資産合計	1,142,451	1,152,837
無形固定資産		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用权	4,269	22
ソフトウェア	5,500	25,712
ソフトウェア仮勘定	6,562	-
無形固定資産合計	23,501	32,904

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,542	41,084
関係会社株式	272,013	272,013
出資金	120	-
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	33,918	33,918
関係会社長期貸付金	90,671	97,426
長期営業債権	22,639	22,558
長期前払費用	24,217	18,237
保険積立金	170,146	186,538
差入保証金	31,554	26,521
長期預金	1 <sup>1</sup> 101,827	-
繰延税金資産	37,785	52,008
その他	-	24,400
貸倒引当金	54,187	54,153
投資損失引当金	60,000	69,700
投資その他の資産合計	998,249	950,853
固定資産合計	2,164,203	2,136,596
資産合計	3,394,445	3,533,882
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 <sup>2</sup> 291,635	2 <sup>2</sup> 227,187
買掛金	2 <sup>2</sup> 34,680	2 <sup>2</sup> 133,093
短期借入金	1 <sup>1</sup> 250,000	1 <sup>1</sup> 190,000
1年内返済予定の長期借入金	1 <sup>1</sup> 85,332	1 <sup>1</sup> 76,753
1年内償還予定の社債	-	240,000
リース債務	8,029	28,320
未払金	119,105	92,085
未払費用	668	1,000
未払法人税等	77,180	73,733
未払消費税等	14,355	12,171
前受金	3,991	4,406
預り金	38,999	25,777
賞与引当金	28,800	31,333
役員賞与引当金	6,850	1,470
返品調整引当金	14,844	4,948
その他	968	1,678
流動負債合計	975,441	1,143,957
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	140,000
長期借入金	1 <sup>1</sup> 46,793	1 <sup>1</sup> 166,707



	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
リース債務	22,102	33,166
退職給付引当金	87,494	107,017
役員退職慰労引当金	109,550	113,450
資産除去債務	-	13,772
その他	2,953	1,771
固定負債合計	468,893	575,884
負債合計	1,444,335	1,719,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	440,000	620,000
繰越利益剰余金	203,810	80,547
利益剰余金合計	663,810	720,547
自己株式	34	195,576
株主資本合計	1,955,178	1,816,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,067	2,332
評価・換算差額等合計	5,067	2,332
純資産合計	1,950,110	1,814,040
負債純資産合計	3,394,445	3,533,882

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	4,237,892	4,390,451
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	69,178	72,197
当期商品及び製品仕入高	<sup>1</sup> 873,449	<sup>1</sup> 930,605
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 819,072	<sup>1</sup> 810,496
合計	1,761,700	1,813,299
他勘定振替高	<sup>2</sup> 19,412	<sup>2</sup> 30,284
商品及び製品期末たな卸高	72,197	120,416
売上原価合計	1,670,091	1,662,598
返品調整引当金戻入額	19,301	9,896
売上総利益	2,587,103	2,737,750
販売費及び一般管理費		
販売促進費	73,684	102,391
広告宣伝費	31,399	24,453
旅費及び交通費	213,372	232,079
役員報酬	52,500	52,200
給料及び手当	816,384	888,143
賞与	118,983	122,726
貸倒引当金繰入額	23,604	-
賞与引当金繰入額	25,250	27,413
役員賞与引当金繰入額	6,850	1,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	4,350
法定福利費	138,117	151,833
福利厚生費	9,379	11,651
賃借料	83,012	91,377
リース料	42,857	49,465
租税公課	24,762	24,982
減価償却費	35,089	44,333
支払手数料	97,534	92,405
その他	485,943	517,350
販売費及び一般管理費合計	<sup>3</sup> 2,283,077	<sup>3</sup> 2,438,627
営業利益	304,025	299,122
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 2,118	<sup>1</sup> 2,881
受取配当金	99	117
受取賃貸料	<sup>1</sup> 15,200	<sup>1</sup> 14,400
その他	<sup>1</sup> 5,443	<sup>1</sup> 6,098
営業外収益合計	22,861	23,497

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,346	6,052
減価償却費	5,076	4,626
受取賃貸家賃原価	3,334	3,146
社債利息	-	2,804
社債発行費償却	-	5,217
その他	6,177	3,714
営業外費用合計	23,933	25,561
<b>経常利益</b>	302,953	297,058
<b>特別利益</b>		
子会社株式売却益	16,200	-
貸倒引当金戻入額	81	127
特別利益合計	16,281	127
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	10 <sup>4</sup>
投資有価証券評価損	35,720	4,193
投資損失引当金繰入額	-	9,700
貸倒引当金繰入額	8,900	-
訴訟和解金	30,000 <sup>5</sup>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,845
特別損失合計	74,620	24,748
<b>税引前当期純利益</b>	244,615	272,437
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	102,904	138,225
<b>法人税等調整額</b>	33,981	22,522
<b>法人税等合計</b>	68,923	115,703
<b>当期純利益</b>	175,691	156,734

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		111,892	13.7	121,733	15.0
労務費		2,347	0.3	2,328	0.3
経費		704,832	86.0	686,434	84.7
(うち外注加工費)		(665,294)	(81.2)	(619,826)	(76.5)
(うち減価償却費)		(35,749)	(4.4)	(26,092)	(3.2)
当期総製造費用		819,072	100.0	810,496	100.0
当期製品製造原価		819,072		810,496	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	601,000	601,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,000	601,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	690,401	690,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	690,401	690,401
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	240,000	440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	180,000
当期変動額合計	200,000	180,000
当期末残高	440,000	620,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	278,118	203,810
当期変動額		
剰余金の配当	49,999	99,997
別途積立金の積立	200,000	180,000
当期純利益	175,691	156,734
当期変動額合計	74,307	123,263
当期末残高	203,810	80,547

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	538,118	663,810
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	49,999	99,997
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	175,691	156,734
<b>当期変動額合計</b>	<b>125,692</b>	<b>56,736</b>
当期末残高	663,810	720,547
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18	34
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	15	195,541
<b>当期変動額合計</b>	<b>15</b>	<b>195,541</b>
当期末残高	34	195,576
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,829,501	1,955,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	49,999	99,997
当期純利益	175,691	156,734
自己株式の取得	15	195,541
<b>当期変動額合計</b>	<b>125,676</b>	<b>138,805</b>
当期末残高	1,955,178	1,816,373
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	161	5,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	2,735
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,229</b>	<b>2,735</b>
当期末残高	5,067	2,332
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	161	5,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,229	2,735
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,229</b>	<b>2,735</b>
当期末残高	5,067	2,332

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,829,663	1,950,110
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	49,999	99,997
<b>当期純利益</b>	175,691	156,734
自己株式の取得	15	195,541
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	5,229	2,735
<b>当期変動額合計</b>	120,447	136,069
<b>当期末残高</b>	1,950,110	1,814,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先への投資に対する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度ならびに将来の回復見込み等を検討して、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,864千円、税引前当期純利益は12,709千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,316千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「社債利息」の金額は1,920千円であります。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>1 担保に供している資産及び対応債務</b> 担保に供している資産 現金及び預金 115,641千円 建物 258,086千円 構築物 5,927千円 土地 723,445千円 長期性預金 100,000千円 <hr/> 計 1,203,101千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 250,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 132,125千円 保証債務 148,000千円 <hr/> 計 530,125千円	<b>1 担保に供している資産及び対応債務</b> 担保に供している資産 建物 239,013千円 構築物 5,183千円 土地 723,445千円 <hr/> 計 967,642千円 担保資産に対応する債務 短期借入金 160,000千円 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金 を含む) 243,460千円 保証債務 50,000千円 <hr/> 計 453,460千円
<b>2 関係会社に対する主な資産及び負債</b> 受取手形 45,729千円 売掛金 17,202千円 支払手形 257,590千円 買掛金 17,042千円	<b>2 関係会社に対する主な資産及び負債</b> 受取手形 14,559千円 売掛金 146,549千円 支払手形 137,318千円 買掛金 81,847千円
<b>3 保証債務</b> 次のとおり債務保証を行っております。 短期借入金 (株)ニチデン 148,000千円 リース債務 (株)ウォーターネット 20,016千円	<b>3 保証債務</b> 次のとおり債務保証を行っております。 短期借入金 (株)ニチデン 50,000千円 リース債務 (株)ウォーターネット 2,310千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1	関係会社との取引	1	関係会社との取引
	製品商品仕入高 387,577千円		製品商品仕入高 503,546千円
	外注加工費 665,294千円		外注加工費 619,826千円
	受取賃貸料 15,200千円		受取賃貸料 14,400千円
	受取利息 1,248千円		受取利息 1,486千円
	営業外収益その他 849千円		営業外収益その他 40千円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	販売促進費勘定への振替高 19,412千円		販売促進費勘定への振替高 30,284千円
3	研究開発費の総額	3	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 22,502千円		一般管理費に含まれる研究開発費 31,808千円
4		4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
			工具器具備品 10千円
			計 10千円
5	平成22年5月6日付ジョブラックス株式会社との和解に係る訴訟和解金であります。	5	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	55	49	-	104
合計	55	49	-	104

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	104	500,111	-	500,215
合計	104	500,111	-	500,215

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加500,111株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加111株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械及び装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">4,787</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">4,787</td> <td style="text-align: center;">3,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,448	4,787	3,660	合計	8,448	4,787	3,660	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 HOD(水宅配)事業におけるプラント設備(機械装置及び運搬具)及びウォーターディスペンサー金型・設備一式(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> <td style="text-align: center;">1,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> <td style="text-align: center;">1,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,448	6,476	1,971	合計	8,448	6,476	1,971
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	8,448	4,787	3,660																						
合計	8,448	4,787	3,660																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	8,448	6,476	1,971																						
合計	8,448	6,476	1,971																						

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																				
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,971千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,660千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,576千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,689千円	1年超	1,971千円	合計	3,660千円	支払リース料	2,576千円	減価償却費相当額	2,576千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	1,689千円	1年超	281千円	合計	1,971千円	支払リース料	1,689千円	減価償却費相当額	1,689千円
1年内	1,689千円																				
1年超	1,971千円																				
合計	3,660千円																				
支払リース料	2,576千円																				
減価償却費相当額	2,576千円																				
1年内	1,689千円																				
1年超	281千円																				
合計	1,971千円																				
支払リース料	1,689千円																				
減価償却費相当額	1,689千円																				

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式261,812千円、関連会社株式10,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式261,812千円、関連会社株式10,201千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,579千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">6,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,719千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,604千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,569千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,162千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">103,935千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,416千円</td></tr> <tr><td>事業撤退に伴う損失</td><td style="text-align: right;">7,122千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,618千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,521千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">257,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65,878千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.2%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,579千円	返品調整引当金	6,040千円	賞与引当金	11,719千円	退職給付引当金	35,604千円	棚卸資産評価損	28,569千円	貸倒引当金	23,162千円	固定資産減損損失	103,935千円	投資損失引当金	24,416千円	事業撤退に伴う損失	7,122千円	投資有価証券評価損	25,618千円	その他有価証券評価差額金	2,062千円	その他	10,688千円	繰延税金資産小計	323,521千円	評価性引当額	257,643千円	繰延税金資産合計	65,878千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	17.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	7.7%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,166千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,749千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,232千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,828千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">101,066千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,363千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,324千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">217,330千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,389千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,400千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.5%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	46,166千円	返品調整引当金	2,013千円	賞与引当金	12,749千円	退職給付引当金	39,232千円	棚卸資産評価損	12,828千円	貸倒引当金	23,110千円	固定資産減損損失	101,066千円	投資損失引当金	28,363千円	投資有価証券評価損	27,324千円	資産除去債務	8,258千円	その他	7,006千円	繰延税金資産小計	308,121千円	評価性引当額	217,330千円	繰延税金資産合計	90,790千円	繰延税金負債		資産除去債務	2,389千円	繰延税金負債合計	2,389千円	繰延税金資産の純額	88,400千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	14.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	8.5%	税率変更による影響	2.4%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
役員退職慰労引当金	44,579千円																																																																																																
返品調整引当金	6,040千円																																																																																																
賞与引当金	11,719千円																																																																																																
退職給付引当金	35,604千円																																																																																																
棚卸資産評価損	28,569千円																																																																																																
貸倒引当金	23,162千円																																																																																																
固定資産減損損失	103,935千円																																																																																																
投資損失引当金	24,416千円																																																																																																
事業撤退に伴う損失	7,122千円																																																																																																
投資有価証券評価損	25,618千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,062千円																																																																																																
その他	10,688千円																																																																																																
繰延税金資産小計	323,521千円																																																																																																
評価性引当額	257,643千円																																																																																																
繰延税金資産合計	65,878千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額	17.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																
住民税均等割	7.7%																																																																																																
その他	3.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%																																																																																																
役員退職慰労引当金	46,166千円																																																																																																
返品調整引当金	2,013千円																																																																																																
賞与引当金	12,749千円																																																																																																
退職給付引当金	39,232千円																																																																																																
棚卸資産評価損	12,828千円																																																																																																
貸倒引当金	23,110千円																																																																																																
固定資産減損損失	101,066千円																																																																																																
投資損失引当金	28,363千円																																																																																																
投資有価証券評価損	27,324千円																																																																																																
資産除去債務	8,258千円																																																																																																
その他	7,006千円																																																																																																
繰延税金資産小計	308,121千円																																																																																																
評価性引当額	217,330千円																																																																																																
繰延税金資産合計	90,790千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
資産除去債務	2,389千円																																																																																																
繰延税金負債合計	2,389千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	88,400千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額	14.0%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割	8.5%																																																																																																
税率変更による影響	2.4%																																																																																																
その他	3.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)						
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成25年1月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成25年2月1日から平成28年1月31日まで</td> <td style="text-align: right;">38.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成28年2月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.64%</td> </tr> </table> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,411千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成25年1月31日まで	40.69%	平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%	平成28年2月1日以降	35.64%
平成25年1月31日まで	40.69%						
平成25年2月1日から平成28年1月31日まで	38.01%						
平成28年2月1日以降	35.64%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は1.02～1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,596千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	901
時の経過による調整額	274
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	13,772

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	390.03円	1株当たり純資産額	403.14円
1株当たり当期純利益	35.14円	1株当たり当期純利益	31.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
当期純利益(千円)	175,691	156,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,691	156,734
期中平均株式数(株)	4,999,912	4,940,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	9,000	3,051
		野村ホールディングス(株)	1,000	279
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	1,144
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		(株)ウォーターネット仙台	90	2,280
		NIPPON I-CLEAN SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	500,000	15,000
		計	510,192	21,854

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	21,410,243	19,230
		計	21,410,243	19,230

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,049,869	27,956	-	1,077,826	751,700	30,949	326,125
構築物	39,074	-	-	39,074	32,033	1,110	7,041
機械及び装置	141,516	-	-	141,516	113,928	6,200	27,587
車輛運搬具	12,955	-	-	12,955	12,804	136	151
工具、器具及び備品	351,483	49,798	600	400,681	335,300	31,558	65,381
土地	723,955	-	-	723,955	-	-	723,955
建設仮勘定	-	8,895	6,300	2,595	-	-	2,595
有形固定資産計	2,318,854	86,650	6,900	2,398,605	1,245,767	69,954	1,152,837
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	1,428	-	-
工業使用権	52,700	-	-	52,700	52,677	4,247	22
ソフトウェア	65,336	27,420	-	92,757	67,044	7,207	25,712
ソフトウェア仮勘定	6,562	-	6,562	-	-	-	-
のれん	9,681	-	-	9,681	9,681	-	-
無形固定資産計	142,878	27,420	6,562	163,737	130,832	11,455	32,904
長期前払費用	28,580	87	6,103	22,564	4,326	56	18,237
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 建物	東大阪市市場建屋新設工事(建設仮勘定より一部振替)	12,500千円
	資産除去債務計上による増加	11,217千円
2. 工具、器具及び備品	ウォーターディスペンサー金型・設備一式	33,087千円
3. ソフトウェア	顧客管理システム一式(ソフトウェア仮勘定より振替)	27,220千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,160	-	46	81	60,032
賞与引当金	28,800	31,333	28,800	-	31,333
役員賞与引当金	6,850	1,470	1,470	5,380	1,470
返品調整引当金	14,844	4,948	-	14,844	4,948
役員退職慰労引当金	109,550	4,350	450	-	113,450
投資損失引当金	60,000	9,700	-	-	69,700

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び為替換算換えによるものであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻り入れによるものであります。

3. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、期末の返品に伴う損失見込額の見直しによる洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,429
預金の種類	
当座預金	178,982
普通預金	28,407
別段預金	1,678
定期預金	210,618
郵便貯金	209
小計	419,896
合計	427,325

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウォーターネット	14,559
(株)インダテクノ	13,873
広中電機(株)	13,487
(株)光新星	10,200
(株)エース電研	10,000
その他	135,614
合計	197,735

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月中	72,267
平成24年3月中	52,908
平成24年4月中	50,380
平成24年5月中	17,483
平成24年6月中	4,695
合計	197,735

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウォーターネット	128,016
(株)イワイ	18,673
キリンディスティラリー(株)	16,800
(株)南海酒販	14,398
(株)マルヤマ	14,144
その他	384,691
合計	576,725

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
389,124	4,111,573	3,923,972	576,725	87.2	43

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
浄水器	1,722
アルカリイオン整水器	444
カートリッジ	2,190
HOD(水宅配)	36,742
その他	23,735
小計	64,836
製品	
浄水器	3,559
アルカリイオン整水器	30,311
殺菌装置	8,870
カートリッジ	12,421
その他	417
小計	55,579
合計	120,416

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
販促物貯蔵品	5,345
その他	266
合計	5,611

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ウォーターネット	198,000
(株)ニチデン	35,500
(株)ジーエーティ研究所	8,312
(株)ウォーターネット・ピュア・東京 OSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD.	10,000
(株)オアシスウォーター	10,000
合計	272,013

ロ．関係会社出資金

貸付先	金額(千円)
欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司	300,000
合計	300,000

ハ．保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険(相)	144,973
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)	23,000
AIGエジソン生命保険(株)	13,055
住友生命保険(相)	5,509
合計	186,538

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	137,318
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	53,363
(有)磯貝製作所	7,192
料材開発(株)	6,318
(株)ジャテックス	3,595
その他	19,398
合計	227,187

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月中	57,050
平成24年3月中	61,992
平成24年4月中	68,672
平成24年5月中	38,072
平成24年6月中	1,399
合計	227,187

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	81,847
三菱レイヨン・クリンスイ(株)	43,888
ヤマトマテリアル(株)	2,992
リビングテクノロジー(株)	1,360
料材開発(株)	1,095
その他	1,909
合計	133,093

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	110,000
(株)近畿大阪銀行	50,000
(株)三井住友銀行	30,000
合計	190,000

二．1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債は、240,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表  
連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	166,707
合計	166,707

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.osg-nandemonet.co.jp/">http://www.osg-nandemonet.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第41期）（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成23年4月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年4月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第42期第1四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月14日近畿財務局長に提出  
（第42期第2四半期）（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月13日近畿財務局長に提出  
（第42期第3四半期）（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年12月26日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月16日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社OSGコーポレーションの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社OSGコーポレーションが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。